

NTT DATA CORPORATION

Vol.18

# 第13期 中間事業報告書

平成12年4月1日から平成12年9月30日まで



株式会社NTTデータ

# ● 情報から活力をうみだすバリュー・クリエイター

## 目 次

株主の皆様へ	1
主要な経営数値(連結)	2
事業別の状況(連結)	3
主要な経営数値(連結)の推移	4
主要な経営数値(単独)の推移	5
クローズアップ~NTTデータの事業展開	6
トピックス	10
中間連結財務諸表	14
中間個別財務諸表	17
取締役及び監査役 / 従業員の状況	19
株式の状況	20

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第13期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

当社は、本年5月に「NTTデータの中期経営」を示し、今後2、3年程度を新たなビジネスモデルへのダイナミックな転換を図るための移行期と位置づけ、当面の重点経営方針として「SIビジネスでの更なる競争力強化」「新規ビジネスの推進強化」の2点を掲げ、事業を展開してきております。

当中間期におきましては、当社グループの得意分野である大規模システムにおける安定したサービスの提供に努めるとともに、アウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。特に、金融分野では、金融業界再編を大きなビジネスチャンスととらえて活発な受注活動を展開し、株式会社横浜銀行様の情報システムアウトソーシングの基本合意を得ました。また、「NTTデータ地銀共同センター」については地方銀行6行に第一期として正式に加盟決定いただき、システム開発に着手いたしました。

新規ビジネスへの取組としては、お客様と業務提携や共同出資等を行いながら新しいビジネスを創造する「ITパートナービジネス」として、大手ゼネコン5社及び日本オラル株式会社と提携し、建設資材調達業務をインターネットでサポートする「マーケットプレイス」サービスを提供する合弁会社「株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム」を、株式会社ファミリーマートほか5社との共同出資により、同社が推進する、加盟店を最新のITとE-Retail事業（電子商取引関連技術を活用したリテール事業）のインフラ構築で支援する合弁会社「株式会社ファミマ・ドット・コム」を、それぞれ設立いたしました。また、株式会社ニチレイ、伊藤忠商事株式会社と共同で、ITを活用した「ノンアセット型3PL（サードパーティロジスティクス）サービス」を提供する合弁会社の設立に向け、検討、準備を進めてまいりました。

更に、セキュリティサービスやインターネットデータセンター等、情報ネット社会に必要な基盤サービスをフルラインで提供する「サービスプロバイダビジネス」の推進にも取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当中間期における売上高は3,465億円、営業利益は259億円、経常利益は199億円、中間純利益は111億円となりました。

情報サービス産業は、情報化の進展、インターネットの普及、金融業、製造業等におけるアウトソーシングの需要等により、今後も引き続き成長が期待されておりますが、他業界からの新規参入等により、ますます競争が激化しております。また、インターネット利用の拡大・普及によりお客様のニーズが変化しているのに加え、技術の急激な進歩によってビジネス形態が変化し、企業と企業の間、消費者と企業間のビジネス環境も大きく、かつ急速に変わりつつあります。

当社といたしましては、下期におきましても、先に示した重点経営方針を着実に推進し、事業の展開を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成12年12月

代表取締役社長

青木利晴

## ● 主要な経営数値(連結)

(単位：億円)

期 別 項 目	通 期		
	中 間 期 平成13年3月期 (平成12年度)	平成12年3月期 (平成11年度)	平成13年3月期 (平成12年度)予想
売 上 高	3,465	7,253	7,740
経 常 利 益	199	346	380
中間(当期)純利益 又は当期純損失( )	111	181	210
総 資 産	10,457	10,716	
株 主 資 本	3,764	3,637	
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( )	円 3,974	円 6,457	円 7,486
受 注 高	4,918	7,148	7,550

### 当中間期における決算のポイント

売上高は、金融機関・通信業界向けの大規模システム等を開発・販売したこと等により3,465億円と業績予想に対し155億円の増となりました。経常利益は売上高の増等に伴い199億円(対業績予想 + 19億円)、法人税等を差し引いた中間純利益は111億円(対業績予想 + 11億円)となりました。

なお、当中間期から、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

また、当中間期から連結対象会社を前年度末の9社から23社に拡大しております。

## ● 事業別の状況(連結)

売上高の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと次のとおりです。

当社グループの事業内容について、「システムインテグレーション事業」、「ネットワークシステムサービス事業」及び「その他の事業」に区分し、事業別の状況を記載しております。

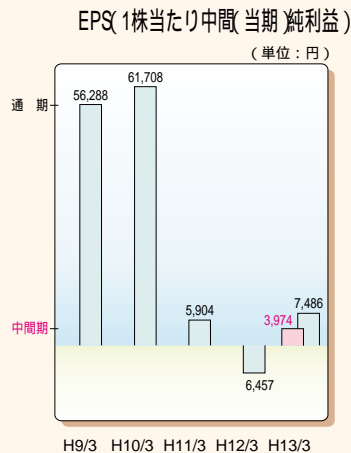
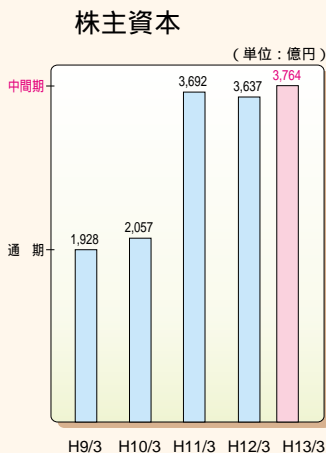
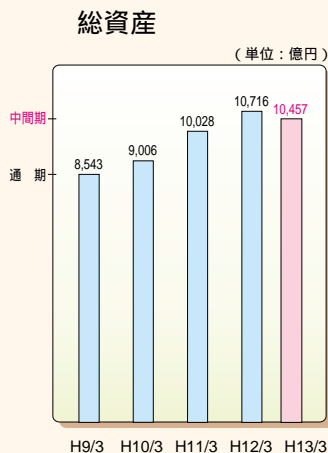
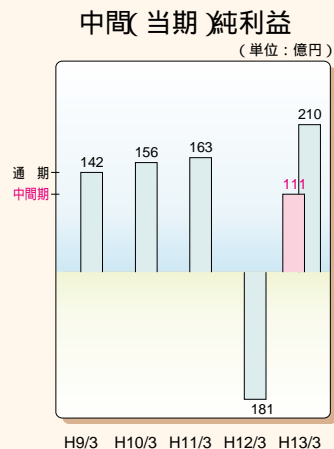
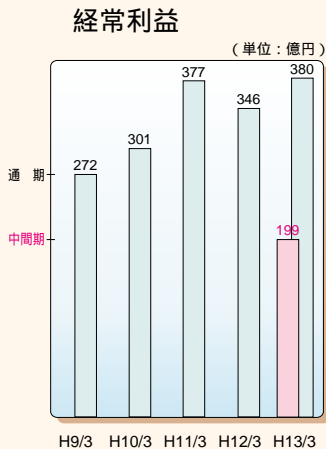
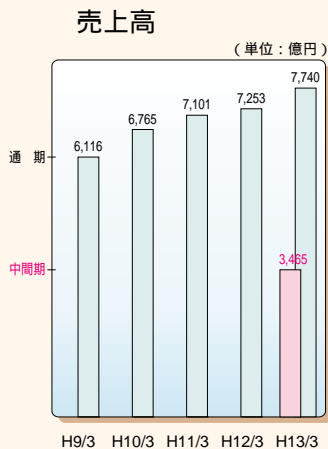
項 目	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業
そ の 他 の 事 業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業

## ● 売上高の状況

(単位：億円)

項 目 \ 期 別	中 間 期	通 期	
	平成13年3月期 (平成12年度)	平成12年3月期 (平成11年度)	平成13年3月期 (平成12年度)予想
システムインテグレーション事業	2,800	5,868	6,330
ネットワークシステムサービス事業	253	491	530
そ の 他 の 事 業	602	1,035	1,300
消 去 又 は 全 社	190	141	420
合 計	3,465	7,253	7,740

# ● 主要な経営数値(連結)の推移



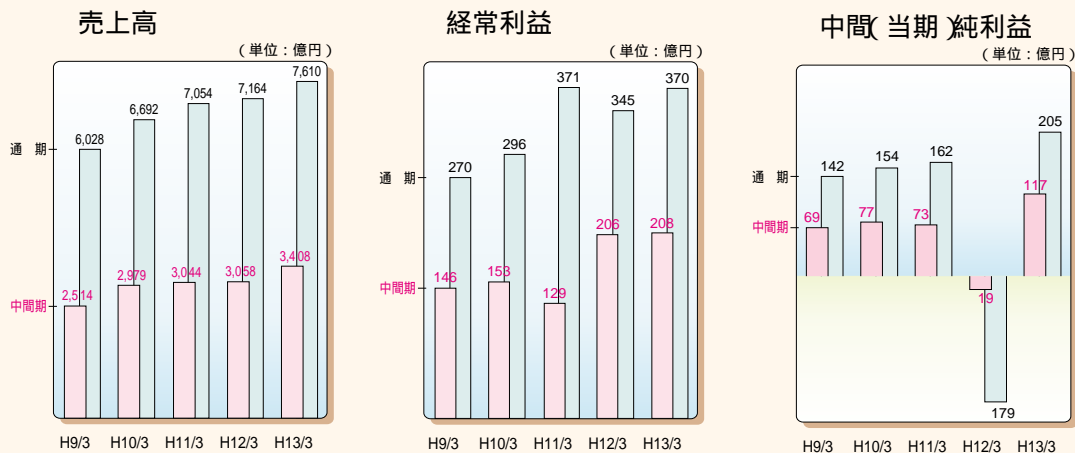
(注) 1. 平成11年3月期からの諸数値は、平成10年5月発行の新株式27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日実施の額面株式50,000円から5,000円への株式分割(額面変更)後の株式数2,805,000株により算出しております。

なお、平成11年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(額面変更)が期首に実施されたものとして計算しております。

2. 平成13年3月期の通期については予想値です。

3. 平成13年3月期中間期より、連結子会社は、新たに14社を連結範囲に含めた結果、23社となっております。

# 主要な経営数値(単独)の推移



(単位: 億円)

項 目	中 間 期		通 期	
	平成12年3月期 (平成11年度)	平成13年3月期 (平成12年度)	平成12年3月期 (平成11年度)	平成13年3月期 (平成12年度)予想
売 上 高	3,058	3,408	7,164	7,610
経 常 利 益	206	208	345	370
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又は中間(当期)純損失( )	19	117	179	205
総 資 産	9,657	10,344	10,648	
株 主 資 本	3,805	3,737	3,630	
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( )	円 679	円 4,195	円 6,415	円 7,308
1株当たり中間(年間)配当金	円 500	500	円 1,000	円 1,000
受 注 高	4,727	4,854	7,047	7,400

## ● ソリューションプロバイダから サービスプロバイダ/ITパートナーへ

当社は、インターネットを初めとする情報技術（IT）の急速な社会への浸透のなか、システムインテグレーション（SI）を提供する従来の単なる「ソリューションプロバイダ」から、「サービスプロバイダ」「ITパートナー」を加えた新たなビジネスモデルへの転換を目指していきます。

その実現に向けての当面の重点経営方針として、「新規ビジネスの推進強化」「SIビジネスでの更なる競争力強化」の2点を掲げ、事業の展開を図っていきます。

### 新規ビジネスの推進強化

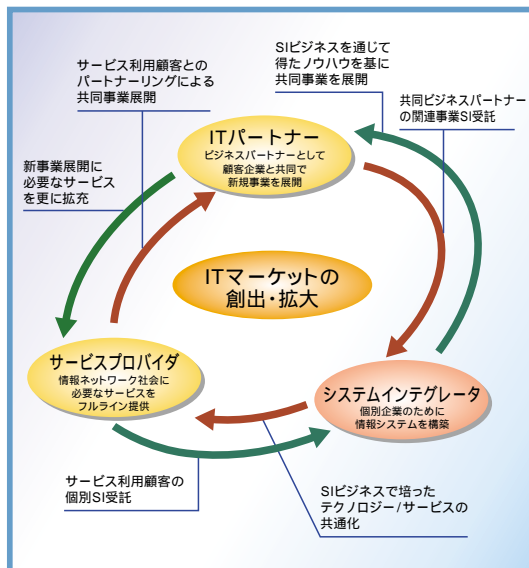
#### 新しいビジネスモデルの創出（ビジネス・バリューチェーン）

従来からの当事業のビジネス基盤であるSIビジネスに加え、当社がすでに提供している決済系のシステムであるCAFISや、データセンタ、ASP（注）、セキュリティといった情報ネットワーク社会における電子商取引のインフラ的な事業として取り組んでいく「サービスプロバイダビジネス」、更に、お客様と共同で新規事業を展開する「ITパートナービジネス」に取り組んでいきます。

この3つのビジネス相互間にてシナジー効果を生みながら、IT市場を自ら創出・拡大していくことが狙いです。具体的なシナジー効果としては、「ITパートナービジネス」によるジョイントベンチャー（JV）に対して、「サービスプロバイダビジネス」でのデータセンタの提供や、SIビジネスの受注等を想定しています。

（注）ASP（Application Service Provider）

ユーザ企業の業務に必要な各種アプリケーションの機能を提供・管理するサービス



ビジネス・バリューチェーン

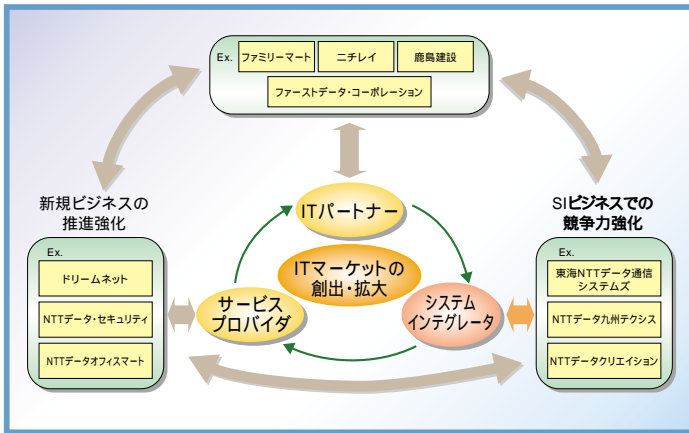


## NTTデータグループとしてのビジネス展開(グループカンパニー・バリューチェーン)

NTTデータグループとしてのビジネスは、子会社等を下図のように3つのグループに分類し、展開していきます。これらのトライアングルのそれぞれに対して、それを強化するような形で会社を作り、新たな事業を始めるときにその会社の持っているも

のを組み合わせ、サービスの強化やシナジー効果を図りたいと考えています。

更に、「ITパートナー」による新規事業の展開及び「V」のそれぞれを組み合わせることによって、新規マーケットの創出を図っていききたいと考えています。



グループカンパニー・バリューチェーン

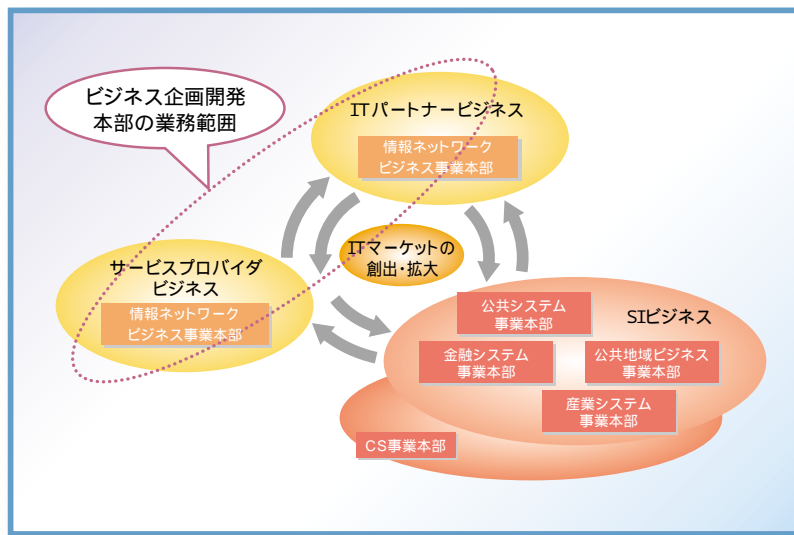


ITパートナーを中心とした  
グループビジネス展開

## 新規ビジネス推進に向けた新組織の設置

「サービスプロバイダビジネス」「ITパートナービジネス」を、マーケット横断で展開する組織として、

「ビジネス企画開発本部」「情報ネットワークビジネス事業本部」を、2000年9月1日に設置しました。



新組織の設置

### ● ビジネス企画開発本部の主なミッション

ITパートナー事業の立ち上げ

他社と共同でITを核とした新規ビジネス/新サービス(新ビジネスモデル)を創出

ITユーティリティ事業の推進

ITを核とした共通の/基盤的なサービスの企画・事業化

新規SI獲得に向けた顧客リレーションの開拓

新規JVからのSI受注/JVパートナーの基幹系業務のSI受注

### ● 情報ネットワークビジネス事業本部の主なミッション

ANSER、CAFI S等の決済に係るネットワークサービス

国内におけるクレジット業務のアウトソーシングサービス並びに金融・カード系プロセッシングサービス

企業向けネットワークシステムサービス

## SIビジネスでの更なる競争力強化

拡大施策としては、コンサルティングを初めとするSIの上流工程強化、及び新技術を積極的に導入することにより、お客様にとって最適なソリューションを提供するなど、付加価値を更に高めてまいります。また、従来の強みである公共、金融分野の社会インフラのシステム構築等の事業領域への選択と集中、更に、当社ケーパビリティ(注1)の充実のために、業務提携等も検討してまいります。

一方、コスト削減施策としては、クライアントサーバーシステム(CSS)(注2)等のソリューションモデル(注3)の確立やプロジェクト管理の強化等による製造段階での原

価改善の取組を行っております。

また、グループトータルでのコストダウンということも意識した地域開発子会社への開発移管や運用・保守部門の子会社化、売上高販管費率の低減に向けた間接部門の効率化等にも取り組んでいます。

(注1)ケーパビリティ

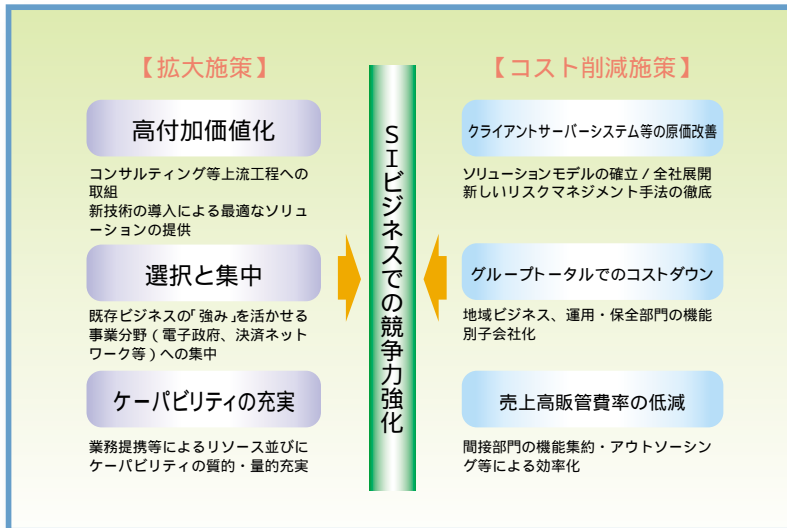
組織の持つ技術力、開発力等の能力

(注2)クライアントサーバーシステム

アプリケーションソフトやデータ等を管理し提供するコンピュータ(サーバー)と、それを利用するコンピュータ(クライアント)により構成されるネットワークシステム

(注3)ソリューションモデル

システム開発に際し、システムに要求される機能や性能等に応じ、汎用的に適用が検証された各種のソフトウェア構成、処理方式の組合せ



### SIビジネスでの強化施策

当社が、新たなビジネスモデルとして展開している「ITパートナービジネス」を中心とした、他社との提携、出資の代表的な事例を紹介します。

### ● 最近の主な事例

#### 提携・出資

- |        |   |
|--------|---|
| 2000.2 | 時事通信等とBSデジタル放送事業新会社設立<br>「日本メディアーク(株)」  |
| 2000.5 | DCカード等とクレジットカード業務アウトソーシング事業で会社設立合意<br><a href="#">ファミリーマート加盟店をサポートする電子商取引(EC)関連事業新会社設立<br/>「(株)ファミマ・ドット・コム」</a><br><a href="#">ニチレイ、伊藤忠商事と物流アウトソーシング事業で会社設立合意</a> |
| 2000.6 | 三井物産と地図位置情報を活用したコンテンツ配信サービスで業務提携  |
| 2000.7 | 日本オラクルとB to Bマーケットプレイス事業で包括的業務提携<br>博報堂と広告関連業務におけるプラットフォーム事業で包括的業務提携  |
| 2000.8 | <a href="#">大手建設会社の資材調達をインターネットによりサポートする新会社設立<br/>「(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム」</a><br>三井物産と電子商取引(EC)関連プラットフォーム事業新会社設立<br>「(株)イーパス・ジャパン」                              |

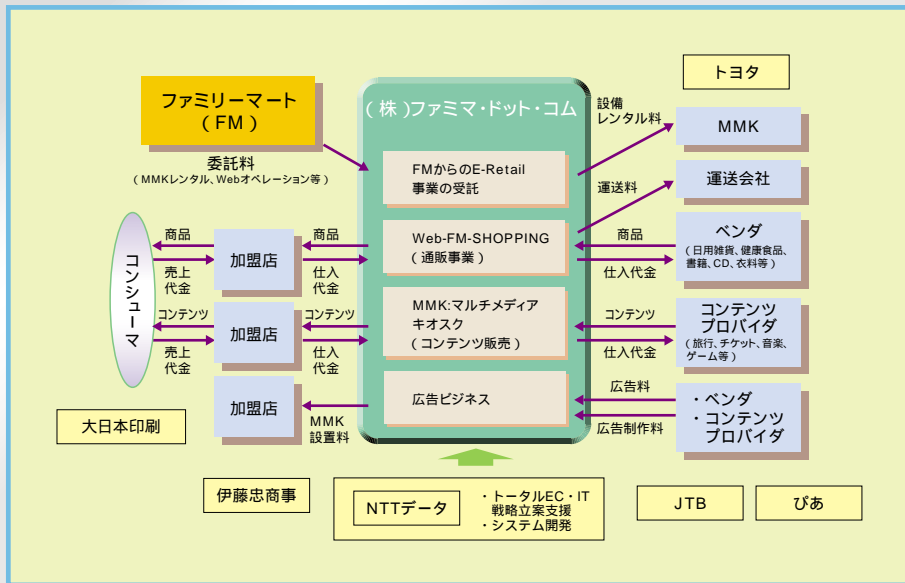


## コンビニエンスストアEC事業

ファミリーマート、伊藤忠商事などの共同出資により、消費者向け電子商取引（EC）事業を行う新会社「（株）ファミマ・ドット・コム」を設立しました。

新会社では、ファミリーマートの各加盟店が既存のコンビニエンスストアフォーマットの枠を超えた

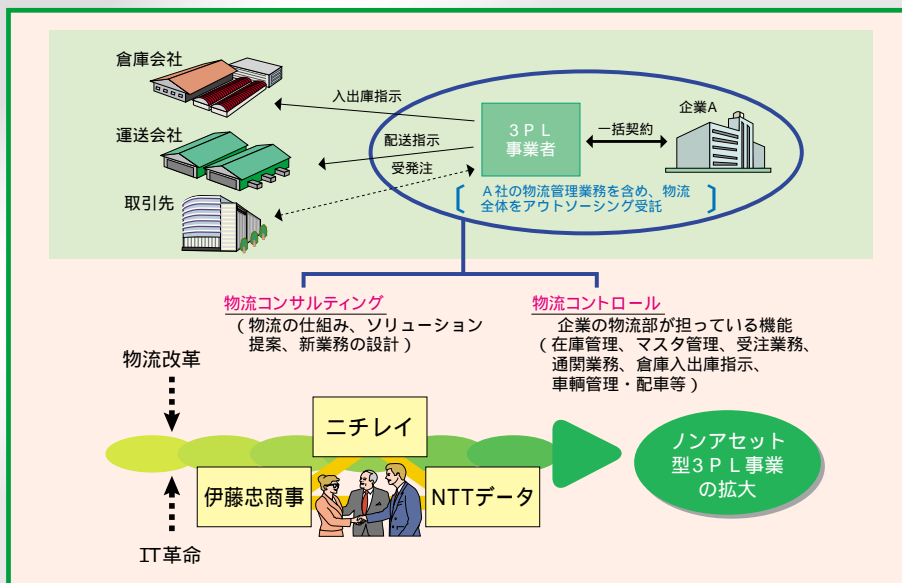
商品・サービスをお客様に提供することが可能となるインターネットショッピングサイトを立ち上げます。また、衛星対応のマルチメディア情報端末（MMK）を導入し、来店されるお客様に、新たなデジタルコンテンツやネットワークサービスを提供します。



## サードパーティロジスティクス事業

ニチレイ、伊藤忠商事との共同出資により、企業における調達から在庫管理、配送までの全物流業務を包括的に受託する事業(サードパーティロジスティクス事業(3PL事業))を行う合併会社を設立します。新会社では、自社で物流に関する資産を持たず、

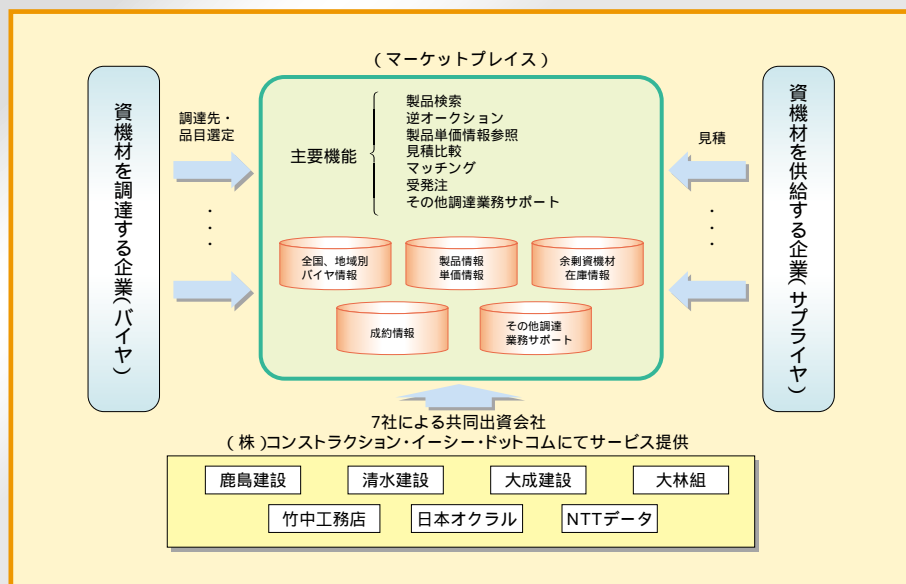
様々な物流設備を活用することで、最適なロジスティクスを設計・提供する「ノンアセット型3PL事業者」として、食品メーカーや外食産業等の顧客企業に対し、サービスの提供を行っていきます。



## 建設業界マーケットプレイス事業

大手ゼネコン5社、日本オラクルとの共同出資により、建設資材の見積依頼から発注、請求、支払までの業務をインターネットでサポートする「マーケットプレイス」サービスを提供する新会社「(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム」を設立しました。

新会社では、各社のノウハウを結集して、パイアの調達業務の効率化や調達コスト削減、サプライヤの受注機会の増大や資産の有効活用等を実現することにより、比較的系列取引が多いといわれる建設業の資機材調達の取引を一層オープンにし、建設業取引の新しい業界標準を形成していくことを目指します。



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	226,616	266,570	<b>流動負債</b>	165,329	222,141
現金及び預金	42,782	90,776	買掛金	55,974	84,787
受取手形及び売掛金	101,730	106,113	短期借入金	3,620	5,840
有価証券	9,996	-	1年以内に返済予定の長期借入金	27,539	23,789
たな卸資産	47,807	43,545	1年以内に償還予定の社債	20,000	40,000
繰延税金資産	8,865	12,613	未払法人税等	8,382	17,412
その他	15,442	13,931	その他	49,812	50,311
貸倒引当金	10	410			
<b>固定資産</b>	819,119	805,082	<b>固定負債</b>	503,557	484,597
有形固定資産	425,330	426,163	社債	285,000	255,000
データ通信設備	182,368	205,449	長期借入金	112,009	127,229
建物及び構築物	97,263	97,247	退職給与引当金	-	99,905
機械装置及び運搬具	12,965	12,487	退職給付引当金	105,105	-
工具器具及び備品	10,249	11,115	役員退職慰労金引当金	857	-
土地	48,370	48,370	その他	585	2,463
建設仮勘定	74,112	51,493			
無形固定資産	309,214	295,966	<b>負債合計</b>	<b>668,887</b>	<b>706,738</b>
ソフトウェア	175,604	177,654	(少数株主持分)		
ソフトウェア仮勘定	129,913	115,380	<b>少数株主持分</b>	<b>437</b>	<b>1,155</b>
その他	3,696	2,932	(資本の部)		
投資その他の資産	84,575	82,951	<b>資本金</b>	<b>142,520</b>	<b>142,520</b>
投資有価証券	13,688	13,537	<b>資本準備金</b>	<b>139,300</b>	<b>139,300</b>
繰延税金資産	36,433	33,622	<b>連結剰余金</b>	<b>94,033</b>	<b>81,938</b>
その他	35,047	36,051	その他有価証券評価差額金	577	-
貸倒引当金	594	259	<b>資本合計</b>	<b>376,431</b>	<b>363,758</b>
<b>繰延資産</b>	<b>20</b>	<b>-</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,045,756</b>	<b>1,071,652</b>
社債発行差金	20	-			
<b>資産合計</b>	<b>1,045,756</b>	<b>1,071,652</b>			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
<b>経常損益の部</b>					
(営業損益の部)					
売 上 高			346,594		725,347
売 上 原 価			253,306		539,715
売 上 総 利 益			93,288		185,632
販売費及び一般管理費			67,320		134,894
営 業 利 益			25,967		50,737
(営業外損益の部)					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息		42		66	
受 取 配 当 金		56		63	
建 物 賃 貸 収 入		479		1,015	
そ の 他		1,196	1,775	1,008	2,153
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		5,075		10,142	
そ の 他		2,747	7,823	8,052	18,195
<b>経 常 利 益</b>			19,919		34,696
<b>特別損益の部</b>					
特 別 損 失					
過年度研究開発費等		-		23,540	
退職給与引当金繰入額		-	-	40,332	63,873
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失( )			19,919		29,176
法人税、住民税及び事業税			8,403		19,270
法人税等調整額			931		30,278
少数株主損失			563		54
中間純利益 又は当期純損失( )			11,148		18,113

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の23社を連結しております。

エヌ・ティ・ティ・システム技術㈱	エヌ・ティ・ティ・データ東海テックス㈱
エヌ・ティ・ティ・システムサービス㈱	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テックス㈱
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱	エヌ・ティ・ティ・データ関西テックス㈱
東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱	エヌ・ティ・ティ・データ中国テックス㈱
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱	エヌ・ティ・ティ・データ四国テックス㈱
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱	エヌ・ティ・ティ・データ九州テックス㈱
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・テック・ロジ㈱
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション㈱
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱	エヌ・ティ・ティ・データ東京エ・エム・エス㈱
エヌ・ティ・ティ・データ北海道テックス㈱	エヌ・ティ・ティ・データ関西エ・エム・エス㈱
エヌ・ティ・ティ・データ東北テックス㈱	ドリームネット㈱
エヌ・ティ・ティ・データ信越テックス㈱	

非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス㈱等)については、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム㈱

持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス㈱等)及び関連会社(㈱ハルックス等)については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によっております。

有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券については、次のとおりです。

イ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると思われる額を計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

また、連結子会社においては簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき(中間期末要支給額相当額を計上)しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計上額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,094百万円減少しております。

また、期首の退職給付引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ493百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

中間連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末 598,950百万円 前連結会計年度末 565,383百万円

2. 保証債務

当中間連結会計期間末 8,698百万円 前連結会計年度末 8,867百万円

# 中間個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前年中間期末 (平成11年9月30日現在)	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前期末 (平成12年3月31日現在)		前年中間期末 (平成11年9月30日現在)	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前期末 (平成12年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	210,684	213,543	258,700	<b>流動負債</b>	148,197	158,412	217,602
現金及び預金	45,533	33,884	87,276	買掛金	55,451	56,239	83,516
受取手形	26	30	0	短期借入金	-	-	4,000
売掛金	72,299	99,985	103,544	1年以内に返済予定の長期借入金	16,929	27,539	23,789
有価証券	-	9,996	-	1年以内に償還予定の社債	30,000	20,000	40,000
仕掛品	65,091	43,332	39,429	未払法人税等	-	7,597	17,265
貯蔵品	2,107	2,690	3,058	その他の流動負債	45,817	47,037	49,030
繰延税金資産	9,660	7,803	12,105	<b>固定負債</b>	437,027	502,243	484,237
その他の流動資産	16,406	15,825	13,679	社債	245,000	285,000	255,000
貸倒引当金	443	5	394	長期借入金	126,048	112,009	127,229
<b>固定資産</b>	755,046	820,892	806,151	退職給付引当金	-	104,271	-
有形固定資産	428,290	424,730	426,540	退職給与引当金	59,953	-	99,544
データ通信設備	209,598	182,377	205,459	役員退職慰労金引当金	-	653	-
建物	96,791	95,723	95,657	長期未払費用	5,822	-	2,280
土地	48,370	48,370	48,370	その他の固定負債	202	309	182
建設仮勘定	48,694	74,084	52,241	<b>負債合計</b>	585,225	660,656	701,839
その他の有形固定資産	24,835	24,174	24,811	<b>(資本の部)</b>			
無形固定資産	271,582	309,816	296,324	<b>資本金</b>	142,520	142,520	142,520
ソフトウェア	152,357	176,079	178,077	<b>法定準備金</b>	141,005	141,296	141,145
ソフトウェア仮勘定	116,739	130,786	115,346	資本準備金	139,300	139,300	139,300
その他の無形固定資産	2,485	2,950	2,900	利益準備金	1,705	1,996	1,845
投資等	55,173	86,345	83,286	<b>剰余金</b>	96,979	89,452	79,347
敷金及び保証金	29,262	27,955	29,602	プログラム等準備金	12,251	10,710	12,251
繰延税金資産	6,208	35,291	32,838	別途積立金	59,000	63,000	59,000
その他の投資等	19,938	23,657	21,105	特定情報機器特別償却準備金	-	208	-
貸倒引当金	236	558	259	中間(当期)未処分利益	25,728	15,533	8,095
<b>繰延資産</b>	-	20	-	(うち中間純利益又は 中間(当期)純損失( ))	( 1,906 )	( 11,769 )	( 17,996 )
社債発行差金	-	20	-	その他有価証券評価差額金	-	530	-
				<b>資本合計</b>	380,505	373,799	363,012
<b>資産合計</b>	965,730	1,034,456	1,064,852	<b>負債・資本合計</b>	965,730	1,034,456	1,064,852

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 期	
	前 年 中 間 期 ( 自 平成11年4月 1 日 至 平成11年9月30日 )		( 自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日 )		( 自 平成11年4月 1 日 至 平成12年3月31日 )	
<b>経常損益の部</b>						
( 営業損益の部 )						
売 上 高		305,818		340,862		716,430
売 上 原 価		213,108		251,639		534,504
売 上 総 利 益		92,710		89,222		181,925
販売費及び一般管理費		63,993		62,024		131,428
営 業 利 益		28,716		27,198		50,497
( 営業外損益の部 )						
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	33		35		62	
その他の営業外収益	1,098	1,131	1,811	1,846	2,144	2,206
営 業 外 費 用						
支払利息及び社債利息	5,137		5,065		10,126	
その他の営業外費用	4,097	9,235	3,132	8,197	7,996	18,123
<b>経 常 利 益</b>		20,612		20,847		34,580
<b>特別損益の部</b>						
特 別 損 失		23,754		-		63,999
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		3,141		20,847		29,418
法人税、住民税及び事業税		1,234		7,614		18,887
法人税等調整額		-		1,464		30,308
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		1,906		11,769		17,996
前期繰越利益		4,110		3,764		4,110
過年度税効果調整額		14,634		-		14,634
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		8,890		-		8,890
中 間 配 当 額		-		-		1,402
利益準備金積立額		-		-		140
中間(当期)未処分利益		25,728		15,533		8,095

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

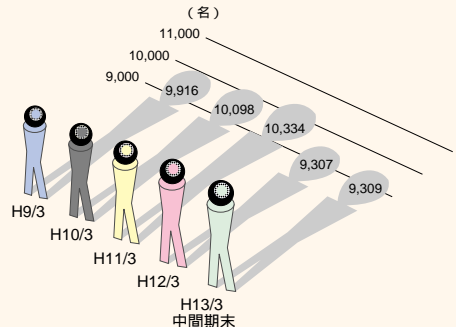
## 取締役及び監査役 (平成12年9月30日現在)

役名	氏名	主な職名等
代表取締役会長	神林 留雄	
代表取締役社長	青木 利晴	ビジネス企画開発本部長
代表取締役副社長	河合 輝欣	COEシステム本部長
代表取締役副社長	高木 繁俊	
代表取締役副社長	佐藤 誠	
常務取締役	萩原 昇	カスタマサービス事業本部長
常務取締役	浜口 友一	公共システム事業本部長
常務取締役	大橋 純	産業システム事業本部長
常務取締役	磯井 正義	
常務取締役	今井 郁次	西日本支社長
常務取締役	中木 清	総務部長
常務取締役	中村 直司	開発本部長
取締役	山森 俊彦	公共地域ビジネス事業本部長
取締役	小島 武雄	人事部長
取締役	芳賀 克己	東海支社長
取締役	荒川 弘熙	産業システム事業本部産業ビジネス推進本部長
取締役	堀越 政美	公共システム事業本部第二公共システム事業部長
取締役	牧谷 嘉孝	経理部長
取締役	平田 昇	金融システム事業本部金融営業本部長
取締役	山下 徹	ビジネス企画開発本部ITビジネスパートナー本部長
取締役	小南 俊一	金融システム事業本部長
取締役	宇治 則孝	経営企画部長
取締役	阿部 賢一	情報ネットワークビジネス事業本部長
取締役	井上 友二	ビジネス企画開発本部ITサービスパートナー本部長
取締役	小出 寛治	日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長
常勤監査役	勸場 宏海	
常勤監査役	戸田 晃二	
常勤監査役	本合 紘	
監査役	田中 功一	

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状況 (平成12年9月30日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
9,309	39.3	17.1



(注1) 平成11年3月期までは、従業員数等について、当社から他社への出向者を含め、他社から当社への出向者を含めずに記載しておりましたが、当社の実態をよりよくご理解いただくため、平成12年3月期から、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

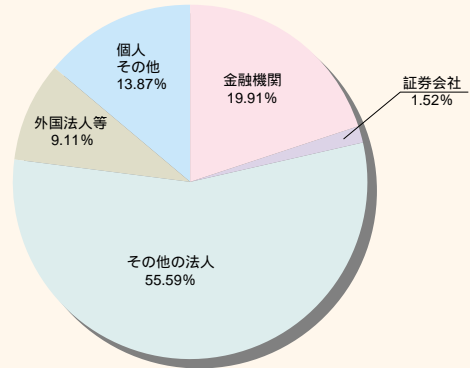
なお、当中間期における当社からの出向者は1,628名であり、当社への出向者は60名であります。  
(注2) 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しております。

## 株式の状況 (平成12年9月30日現在)

### 発行株式数及び株主数

(1) 会社の発行する株式の総数	11,220,000株
(2) 発行済株式の総数	2,805,000株
(3) 株主数	167,564名

### 株式の所有者別分布状況 (所有株式数比率)



### 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18
三菱信託銀行株式会社(信託口)	78,880	2.81
住友信託銀行株式会社(信託口)	59,712	2.12
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	38,910	1.38
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	23,746	0.84
日本生命保険相互会社	22,796	0.81
農中信託銀行株式会社	18,279	0.65
東洋信託銀行株式会社(信託勘定B口)	16,884	0.60
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	16,535	0.58
投資信託受託者中央三井信託銀行株式会社	15,993	0.57

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 株主メモ

## 郵便貯金口座への配当金振込が可能となります

1. 配当金の口座振込指定につきましては、これまで「銀行預金口座」への振込のみをお取扱いしておりましたが、次回の配当金のお受け取りから「郵便貯金口座」への振込もご指定いただけることとなりました。
2. 現在「郵便振替簡易払」により配当金をお受け取りの株主様には、「配当金振込指定書」を同封いたしましたので、次回以降「郵便貯金口座振込払」への変更をご希望される場合は、同用紙にご記入、当社へのお届出印をご押印し、郵便局で口座をご確認の上、ご投函ください。（同用紙は、「銀行預金口座振込払」をご指定いただく場合にもご利用できます。）
3. 現在「銀行預金口座振込払」をご指定の方で「郵便貯金口座振込払」への変更をご希望される場合、その他、手続に関するお問い合わせは、下記の「名義書換代理人事務取扱所」までご連絡ください。

決算期	3月31日
定時株主總會	6月
株主確定日	
定時株主總會・利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03-5683-5111（代表）
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額及び消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告掲載新聞名	日本経済新聞

「CAFIS」は、(株)NTTデータの登録商標です。  
「ANSER」は、(株)NTTデータの登録商標です。  
「PASMS」は、(株)NTTデータの商標です。  
「Easy & Safe」は、(株)NTTデータの商標です。

「ASPORT」は、(株)NTTデータの商標です。  
その他の会社名、商品名、サービス名は、各社の登録商標または商標です。

商 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
本 社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
豊洲センタービル  
電話 03-5546-8119 (総務部 株式担当)  
URL : <http://www.nttdata.co.jp/>

設立年月日 1988年(昭和63年)5月23日

資 本 金 142,520百万円 (平成12年9月30日現在)



株式会社NTTデータ



本誌は再生紙を使用しています。

2000/12/178,000